

年初に見る2012年の「欧州経済」(欧州)

1. 近年の「欧州経済」は？

ギリシャの財政問題が注目された2010年以降の欧州では、各国の財政再建が最優先課題です。欧州の金融機関は、お互いの国の国債を大量に保有しています。国債の価格が下落すると、欧州の金融システム全体に波及しやすい構造であることが、今生じている欧州の債務問題の背景にあります。

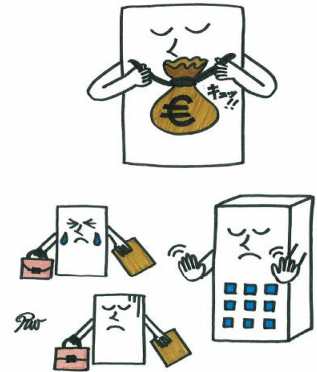
また、各国間の財政協定に関する罰則規定の弱さも、南欧諸国の債務の増加や財政赤字の拡大につながるきっかけとなりました。

2. 最近の動向

昨年年初には、一旦収束に向かっていった欧州の債務問題も、昨年の半ばには、再び注目されることとなりました。

特に昨年の後半には、この問題がユーロ圏の国々に波及。イタリアやスペインなどの国債金利は急上昇しました。そして、こうした国々の金融機関の資金繰り懸念も深刻化。企業や個人の景況感の悪化が、欧州全体の景気悪化につながりました。

また、低い経済成長を受けたユーロ圏の失業率は、昨年の10月時点で、ユーロ導入後で最も高い10.3%まで悪化しました。



3. 今後の展開

今年の日本経済、そして米国経済は、緩やかながらもプラス成長が続く見通しです。しかし、各国政府が厳しい財政緊縮を行う欧州は、ほぼゼロ成長といった状況が見込まれます。こうした成長ペースの停滞は、若年層を中心とする失業率の高止まりにつながります。痛みを伴う財政緊縮と同時に、国内のさまざまな制度改革を実現できるのかといった点に注目です。

2012年の欧州経済が安定するためには、財政が悪化した国の救済策の整備が必要です。例えばユーロ圏共同債の導入やECB(欧州中央銀行)による国債購入の大幅な増額です。しかし、負担の最も大きなドイツは、この救済策に強く反発しています。また物価の安定を重視するECBも、国債購入の増額には慎重な姿勢を見せています。中央銀行による国の財政引き受けは、EU条約違反とも主張しています。

こうした状況を踏まえると、2012年の欧州は、昨年と同様に厳しい環境が続くことになりそうです。今後、必要とされる救済策などがまとまり、こうした見方が良い意味で裏切られることを、今年の欧州には期待したいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月03日【キーワード No.742】年初に見る2012年の「米国経済」(米国)

2011年12月12日【デイリー No.1,168】欧州の財政問題 ~EU首脳会議で、財政規律の強化策などについて合意~

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社